

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
3-3-3

事務事業名	障害者支援ネットワーク支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者支援ネットワークが「地域活動支援センター(アットホームめむろ)」を利用することができるよう、受付業務等に係る維持管理費を柏の里めむろに補助金として交付する。

「アットホームめむろ」は、平成18年9月まで障害者支援ネットワークの活動拠点として利用され、当該団体に施設を無償貸与し、その維持管理費を補助金として交付していたが、平成18年10月から、当該施設を芽室町地域活動支援センターに位置付け、その管理運営を柏の里めむろに委託する。

国が示す地域活動支援センター事業の基礎的事業のうち「社会との交流促進」について、地域活動支援センターに通所する方との交流の窓口を担う団体と位置付けていたが、障害者支援ネットワーク団体の利用人数や利用時間が減少傾向にあることを踏まえ、センターが活動する時間内で運営することとしたため令和3年度から廃止事業。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度から廃止事業。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	329,088	366,268	393,272	130,515	0	0
	事業費計(A)	円	329,088	366,268	393,272	130,515	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0058	0.0064	0.0052		
	人件費計(B)	円	66,126	45,228	51,318	41,275		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
3-3-3

事務事業名	障害者自立支援給付事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がいによる不便の除去・軽減、能力の維持等を図り、社会復帰及び社会参加を推進するため、障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障がい者及び障がい児、難病患者等に対し、「補装具費」、「更生医療」、「療養介護医療」、「介護給付費」、「訓練等給付費」等を給付する。

また、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準額を超過しており、2020年度から市町村の負担軽減のための「重度訪問介護等利用促進事業費補助金」を活用している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全て、障害者総合支援法に基づく事業であるため、国の制度に準じて実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	354,693,076	380,247,436	405,457,226	422,742,073	424,795,000	424,795,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	137,327,363	137,305,888	145,167,673	136,025,949	142,465,000	142,465,000
	事業費計(A)	円	492,020,439	517,553,324	550,624,899	558,768,022	567,260,000	567,260,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3963	0.7970	0.5293	0.4627		
	人件費計(B)	円	3,083,042	6,214,968	4,244,165	3,672,644		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者手帳等交付・管理事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次 -
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事業

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2232	0.2737	0.4239	0.4910		
	人件費計(B)	円	1,736,399	2,134,299	3,399,021	3,897,273		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-3
--------------	-------

事務事業名	障害者相談支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

平成27年度から帯広市の事業所に相談支援事業の一部委託をしていたが、令和3年度から町内に相談事業所が新たに開設されたことや町内にサテライトオフィスを持つ相談事業所が活動を強化したことから、計画相談を含む「基本相談支援」を町内2カ所の事業所に委託し、より広い相談を含む「一般相談支援」を1カ所の事業所に委託し、相談支援体制の強化や町内事業所の育成に努めている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

相談支援専門員の幅広い視野や知識獲得のため、町の社会資源についての情報共有を行う機会を確保する。具体的には、芽室町自立支援協議会(相談支援部会)を立ち上げ、各相談支援事業所の職員が日々の支援を振りかえる機会を持ち、多角的・総合的な支援が提供できる取組みを行う。また、相談支援部会は地域課題の整理及び社会資源の開発を町内事業所と行政が協働することで、地域を支える一翼を担う役割とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,934,870	4,426,120	4,234,020	4,379,290	4,526,000	4,526,000
	一般財源	円	1,431,284	921,758	1,078,572	1,160,810	355,000	355,000
	事業費計(A)	円	5,366,154	5,347,878	5,312,592	5,540,100	4,881,000	4,881,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5036	0.6968	0.6588	0.7421		
	人件費計(B)	円	3,917,789	5,433,613	5,282,554	5,890,359		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-3

事務事業名	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

各種研修事業に取り組む「身体障害者福祉協会芽室町分会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図る。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

会員の高齢化に伴う会員数の減少や役員のなり手不足といった課題を踏まえて、会の今後の方向性を役員及び事務局と協議した結果、芽室町分会の解散となった。令和3年度から廃止事業。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	296,107	256,028	298,138	31,449	0	0
	事業費計(A)	円	296,107	256,028	298,138	31,449	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0145	0.0054	0.0064	0.0056		
	人件費計(B)	円	112,804	42,109	51,318	44,450		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-3

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。審査会にて適正な判定が行われるよう、審査会を円滑に運営する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

区分の有効期間の切れ目なく障害福祉サービスの支給決定ができるようにするために、2019年度から審査会の開催日程を1週早めた。これにより、意見書と調査書の内容に不備があり、審査会で判定ができずに差し戻しとなった場合についても区分の有効期間中に再度審査会にかけることが可能となった。2021年以降も同様に引き続き円滑な審査会の運営に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,499,852	2,980,107	3,077,397	3,255,578	3,511,000	3,511,000
	一般財源	円	-582,115	-9,991	-128,958	-141,526	154,000	154,000
	事業費計(A)	円	2,917,737	2,970,116	2,948,439	3,114,052	3,665,000	3,665,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1652	0.1227	0.1954	0.2001		
	人件費計(B)	円	1,285,184	956,809	1,566,805	1,588,278		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-3
--------------	-------

事務事業名	総合相談所巡回相談事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次 -
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

身体障がい者に対する特例補装具等の交付の可否を決定するほか、知的障がい者に対する療育手帳の判定を行っている。対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、総合相談所に進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費 投 入 量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0074	0.0248	0.0491	0.0242		
	人件費計(B)	円	57,569	193,389	393,706	192,086		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。

対象者に対して概要を説明し、申請書等を受理した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。

支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0123	0.0122	0.0116		
	人件費計(B)	円	66,126	95,915	97,825	92,074		
	トータルコスト(A+B)	円	66,126	95,915	97,825	92,074		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次 -
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業の概要・現状・課題]

特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。

* 平成24年度

芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。

* 平成26年度

芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。

* 平成29年度

(1) 第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。

(2) 第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。

* 平成30年度

(1) 平成30年4月1日から、芽室町社会福祉協議会の運営規定一部改正があり、第9条(利用料)が変更となっている。

* 令和2年度

(1) NPO法人上美生から福祉有償運送事業の申請があり、原案のとおり承認。帯広運輸支局に報告した。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

協議会事務局として、福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受理するとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参考し適宜協議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0075	0.0127	0.0000	0.0050		
	人件費計(B)	円	58,347	99,034	0	39,687		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-3
--------------	-------

事務事業名	地域生活支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	グループホーム等の地域生活の支援検討	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障がい者の生活を支援するため、市町村が地域ニーズに応じて実施する事業で相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域生活支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。

障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから、多種多様なニーズに応えることできるように相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場など地域の体制づくりが課題である。また、令和2年度は「働く障がい者」と「重度障がい者」が必要としているサービスを把握するため、障がい福祉全般に係るアンケートを実施して第6期障がい者福祉計画を策定したことから、計画策定の進捗状況を確認する。

なお、地域おこし協力隊や生活体験住宅に係る部分を事務事業として分割した（生活体験住宅管理運営事業）。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種事業を地域のニーズに応じて、規則等の改正を行いながら柔軟に対応していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	19,813,000	20,528,000	19,449,000	20,374,000	17,767,000	17,767,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	264,639	270,448	269,934	317,952	54,000	54,000
	一般財源	円	29,539,425	27,920,476	51,635,175	35,309,980	31,927,000	31,927,000
	事業費計(A)	円	49,617,064	48,718,924	71,354,109	56,001,932	49,748,000	49,748,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.4051	0.3933	0.4981	0.6159		
	人件費計(B)	円	3,151,502	3,066,935	3,993,989	4,888,657		
	トータルコスト(A+B)	円	52,768,566	51,785,859	75,348,098	60,890,589		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
3-3-3

事務事業名	障害支援区分認定等事務	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費申請者に対し、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。

また、障害者総合支援法の規定による訓練等給付費申請者に対し、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度と同様に事業を実施していく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	973,000		767,000	574,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	928,610	964,270	983,329	1,093,250	937,000	937,000
	事業費計(A)	円	1,901,610	964,270	1,750,329	1,667,250	937,000	937,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1806	0.4178	0.3918	0.4283		
	人件費計(B)	円	1,404,989	3,257,984	3,141,628	3,399,597		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	障がい者就労支援体制の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ・障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。
- ・福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。
- ・「障がい者就労キャリア教育」の取り組みを特別支援学校や企業等へ説明して、来町や就労体験等を受け入れる。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・障害者職場実習申込者
- ・障害者就労体験申込者
- ・町内に開設している事業所
- ・町内外の障がい者、特別支援学校や企業等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。
- ・就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。
- ・町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。
- ・特別支援学校修学旅行等を受け入れる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

- ・一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。
- ・交流人口の増加、新たな雇用創出、移住・定住の促進を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)

① 障害者職場実習申込者	人
② 障害者就労体験申込者	人
③ 町内開設の就労系サービス事業所利用者数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)

① 障害者職場実習採用者	人
② 障害者就労体験決定者	人
③ 町内開設の就労系サービス事業所数	ヶ所

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)

① 1人当たりの職場実習時間	時間
② 1人あたりの就労体験時間	時間
③ 町内に進出した就労系サービス事業所数	ヶ所

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

① 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H25～H30累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	8,236,328	2,273,005	2,404,770	0	2,532,000	2,532,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,249,765	1,363,391				
	一般財源	円	7,871,593	4,778,386	4,496,990	2,050,060	5,301,000	5,301,000
	事業費計(A)	円	21,357,686	8,414,782	6,901,760	2,050,060	7,833,000	7,833,000
	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.4219	0.2220	0.2325	0.7180		
人件費	人件費計(B)	円	3,282,198	1,731,145	1,864,289	5,699,068		
	トータルコスト(A+B)	円	24,639,884	10,145,927	8,766,049	7,749,128		
活動指標	① 人	人	10	9	5	5	13	13
	② 人	人	9	7	8	8	8	8
	③ 人	人	15	16	23	34	34	34
対象指標	① 人	人	10	9	5	5	5	5
	② 人	人	9	7	8	8	8	8
	③ ケ所	ケ所	1	1	1	1	1	1
成果指標	① 時間	時間	167	177	237	172	237	237
	② 時間	時間	22	22	22	20	22	22
	③ ケ所	ケ所	1	1	1	3	3	3
上位成果指標	① 人	人	11	13	13	13	13	13
	② 人	人	-	-	1	1	1	1
	③ %	%	-	-	73.0	72.1	88.0	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- 働く障がい者が職場実習を通じて社会参加や外出の機会に繋がっているが、ステップアップまで至っていない。
- 昨年度から試験的にJAめむろを通じて収穫体験を実施した。作業内容や作業時間・賃金など労使間の調整が必要である。
- 地方創生推進交付金を活用した通勤サポートのスキーム構築により、働く障がい者が安心して就労できる環境を整える。

2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)

- 今年度13人の職場実習生(会計年度任用職員)を採用し、一般就労の希望者がいることから地域おこし協力隊が中心となりそれを見据えた支援を実施する。
- 就業生活支援センターだいちと連携することで求人情報を収集し、企業への実習を行う。
- 通勤サポートのスキーム構築には企業との連携が必要であり、商工労政課と連携して理解と利用促進を図る。

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	生活体験住宅管理運営事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	グループホーム等の地域生活の支援検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- 将来一人暮らしを希望する働く障がい者が調理や洗濯、掃除などを体験し、将来の生活スタイルについて考えるきっかけにもらうための事業を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

- グループホームや民間アパート等で一人暮らしを希望する町内在住の働く障がい者
- 芽室町内で生活を希望する町外在住の働く障がい者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

自立した暮らしを送ることができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

将来の一人暮らしができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 利用入数(実入数)	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 体験住宅利用回数	回
② 説明会・見学会の参加人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					457,000	457,000
	一般財源	円	0	0	0	0	5,323,000	5,323,000
	事業費計(A)	円					5,780,000	5,780,000
人 件 費	正職員従事人數	人					4	4
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0		
活動指標	① 人	人	0	0	0	0	4	4
	②							
	③							
対象指標	① 人	人	837	847	841	834	834	834
	② 人	人	212	217	236	236	236	236
	③ 人	人	99	108	121	123	123	123
成果指標	① 回	回				8	8	8
	② 人	人					10	10
	③							
上位成果指標	① %	%			73.0	72.1	88.0	88.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和2年9月から開始した生活体験住宅はこれまで8回の利用があり、最短は2泊で最長は1ヶ月間であった。協力隊が利用にあたり、食事づくりや入浴、掃除方法などを教えながら一人暮らしに近い形での生活を体験。利用者や家族からは好評で実際に一人暮らしを始めた方もいる。

働く障がい者の人数自体が多くないことから、町内事業所への趣旨説明や利用を図る機会を設定したい。また、町外在住者で町内企業で就労する方へのアプローチを行いつことで利用促進につなげる。

2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)

■地域おこし協力隊の任用期間中に今後の生活体験住宅の在り方の方向性を出す。

■町内事業所の利用者を対象にした合同体験会を開催し利用促進を図る。また、就業生活支援センターだいちと連携し情報共有を図ることで利用に繋げたい。

■昨年度は生活体験住宅の運営、今年度は就業支援として通勤サポートを展開している。障がい者がこの町で当たり前に働いて生きていくためには住む場所の確保が終着点になることから、生活支援という長期的な視点での事業形態の在り方を検討する。

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
3-3-3

事務事業名	どんぐり会支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

本事業は活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ることを目的とし、会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促していく。その「どんぐり会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図り、会員相互の協力、親睦等を通して各当事者の療育技術の向上と福祉の増進を図り、明るい家庭づくりを推進することを目的としている。

また、活動方針として、「障がい児者が安心して生活できる地域社会の実現」と「次の世代へ繋がる組織の構築」を目指している。新規加入者(正会員)の伸び悩みや、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題となっている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

新規加入者(正会員)数の伸び悩みや既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題であり、令和2年度からフェイスブックやNOTEを活用して情報発信するという新たな取組みを行っている。障がい者(児)の保護者の療育技術の向上と障がい者(児)の福祉の向上に寄与してきた団体であるため、今後も団体との意見交換を行いながら活動支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	167,192	147,685	89,015	36,859	163,000	163,000
	事業費計(A)	円	167,192	147,685	89,015	36,859	163,000	163,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0154	0.0305	0.0064	0.0190		
	人件費計(B)	円	119,805	237,838	51,318	150,573		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-3

事務事業名	ふれあい交流事業開催支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約	人権を尊重する社会の実現	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

心身にハンディのある人との交流会を通して障がい福祉についての関心を深めてもらい、障がい者支援団体への理解を深めながら支援の輪を広げていくことを目的として開催する、「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対して補助金を交付する。

平成27年度補助要綱改正により「ふれあい雪中運動会」に係る実行委員会活動補助を当該事業に追加し、「ふれあい交流事業開催支援事業」に事務事業名を変更した。ふれあい交流まつりは平成27年度まで健康プラザを会場に開催していたが、飲食を伴うイベントでの使用が困難になったため、平成29年度からは会場をめむろーどに変更して再スタートしている(平成28年度は台風災害のため中止)。

また、新型コロナウイルス感染症による影響は今後も予想されることから、新たな手法や開催方法の工夫が今後の課題である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対する活動支援を行う。

障がいの有無にかかわらず様々な方の交流の場を目的としている本事業においては、初めて参加する方がより参加しやすい雰囲気作りや実行委員会形式から芽室町社会福祉協議会主催に変更することで参加団体の負担軽減など事業内容の検討が今後の課題である。

令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため事業を中止したことから、実施主体である芽室町社会福祉協議会と連携し、少人数の参加であっても障がい福祉を身近に感じられるような取組みを実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	175,270	186,980	240,586	0	469,000	469,000
	事業費計(A)	円	175,270	186,980	240,586	0	469,000	469,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0298	0.0308	0.0310	0.0093		
	人件費計(B)	円	231,831	240,177	248,572	73,818		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	障害者医療費給付事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い、昭和46年に条例制定。重度心身障害者に医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに福祉の増進を図ることを目的としている。

医療の高度化、高齢化に伴う医療費の増加に伴い、北海道が事業規模を縮小(1割負担導入)したことから、平成16年10月から本町も北海道の方針に準じ改正を行っている。平成18年4月1日以降の障害者自立支援法関連で、北海道の補助要綱が変更され、今まで助成対象外であった知的障害者援護施設入所者のうち、他に公費負担医療を受けていない者にあっては、新たに助成の対象とされたことから対象者が拡大された。

平成30年度から、レセプト併用化が始まり請求事務手数料が大幅に減っている。また、中学生までの医療費無償化に伴い、条例改正を行い障害者医療給付事業の対象者を中学校卒業まで拡大している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

北海道の補助により町が実施する事業であるため、道の制度に準じて実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	10,416,000	9,416,000	11,091,000	9,527,000	12,305,000	12,305,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,027,600	5,173,194	3,645,585	3,138,881	3,791,000	3,791,000
	一般財源	円	11,595,623	11,000,174	12,401,719	11,090,977	13,420,000	13,420,000
	事業費計(A)	円	28,039,223	25,589,368	27,138,304	23,756,858	29,516,000	29,516,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.4705	0.4127	0.7342	0.7404		
	人件費計(B)	円	3,660,285	3,218,215	5,887,145	5,876,866		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
3-3-3

事務事業名	障害者在宅生活支援事業	所属部門	健康福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①重度身体障害者等交通費助成

重度身体障がい者等を対象に、障がい者の生活圏の拡大を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。

②在宅心身障害者等通院・通所交通費助成

身体・知的・精神障がい者等を対象に、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、障がい児・者の通院や施設通所に係る交通費を助成する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度と同様に引き続き実施する。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	369,000	352,000	328,000	361,000	522,000	522,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,817,827	2,047,787	2,239,820	2,382,084	2,487,000	2,487,000
	事業費計(A)	円	2,186,827	2,399,787	2,567,820	2,743,084	3,009,000	3,009,000
人 件 費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0892	0.0489	0.1372	0.2155		
	人件費計(B)	円	693,937	381,320	1,100,131	1,710,514		